

## BCP(事業継続計画)とは

BCP(Business continuity planning)とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

緊急事態は突然発生します。有効な手を打つことができなければ、特に中小企業は、経営基盤の脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがあります。また、事業を縮小し従業員を解雇しなければならない状況も考えられます。

緊急時に倒産や事業縮小を余儀なくされないためには、平常時からBCPを周到に準備しておき、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが重要となります。こうした企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、企業価値の維持・向上につながるのです。

## BCM(事業継続マネジメント)とは

BCM(Business continuity management)とは、BCP(事業継続計画)を策定(構築)し継続的に運用していく活動や管理の仕組みのことです。①事業の理解、②BCPサイクル運用方針の作成、③BCPの構築、④BCP文化の定着、⑤BCPの訓練、BCPサイクルの維持・更新、監査といった活動が含まれます。



経済産業省中小企業庁ホームページより抜粋

# 事業継続計画（BCP）

第1版（2015.09.01）



株式会社 研 木 村

## 目次

1. BCP 導入の背景
2. BCP 方針
3. 被害設定（南海トラフ地震 岐阜県の被害想定）
4. 重要業務の優先順と目標復旧時間
5. 被害想定（脆弱性とボトルネック）
6. 対策
7. 非常時対応体制
  - 7-1 対策本部立上げ基準
  - 7-2 本部動員方法
  - 7-3 組織及び役割分担
  - 7-4 非常時行動計画
8. 管理・運用
  - 8-1 管理運用体制
  - 8-2) 教育・訓練
  - 8-3) 点検・是正、マネジメントレビュー

## 付属資料

- 付属資料 1 緊急連絡先及び安否確認チェック表
- 付属資料 2 関係会社連絡先
- 付属資料 3 設備・人員一覧及びチェックシート

## 組合 BC より抜粋資料

- 付属資料 A 組合災害対応組織図
- 付属資料 B 災害協定支援の手順
- 付属資料 C 平成 年度 組合教育訓練計画書
- 付属資料 D 平成 年度 課題改善実施計画書

## 1. BCP 導入の背景

先の東日本大震災では、地震の揺れだけでなく巨大津波が発生したことで、多くの瓦礫があふれ、復旧・復興の妨げとなりました。

我々解体・建廃事業協同組合会員は、岐阜県と災害支援協定を結んでおり、被害者の救助支援は最優先事項です。また、解体・建廃業として、「倒壊した建物の解体、発生した家屋解体がれきの処理」は、本来業務そのものであり、早期な復旧・復興の一翼となる社会的責務を負っていると考えます。

従業員やその家族の安全を確保しつつ、災害協定に基づき、いち早く支援活動に携わることは、社是『人のために』の理念に則するもので、自社の社会的責務であり、地元地域社会への貢献につながります。

また、これら非常時の対応を日常業務の中で考えることで、同業、異業との連携等、経営強化と共に従業員の安定雇用につながると考え、BCPを導入することにしました。

## 2. BCP 方針

災害発生時に、わが社の社是『人のために』の理念から社会的責務を果たすために、以下の基本方針のもとに事業継続計画(BCP)を策定します。

### ①社員とその家族の安全確保

会社にとって最も大切な財産は人です。

社員及びその家族の安全確保は、会社を継続・発展させるための第一要件です。

### ②災害時の地域貢献

岐阜県及び岐阜市との災害協定に基づき、災害時の復旧活動に従事することで、地域社会の早期復旧・回復に貢献する。

### ③取引先の関係維持

非常時に何をしなければならないのかを考えることは、平常時のサービス向上につながります。

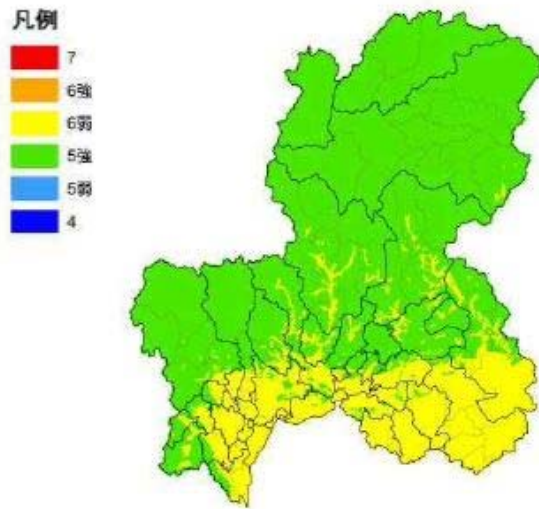
平時の信頼関係強化、顧客満足度の向上こそが、事業継続における最善の対策です。

岐阜県西濃建設業協会の定める BCM に準じた弊社 BCP より優先して、解体・建廃事業組合の定める BCM に準じた当該 BCP に則るものとする。

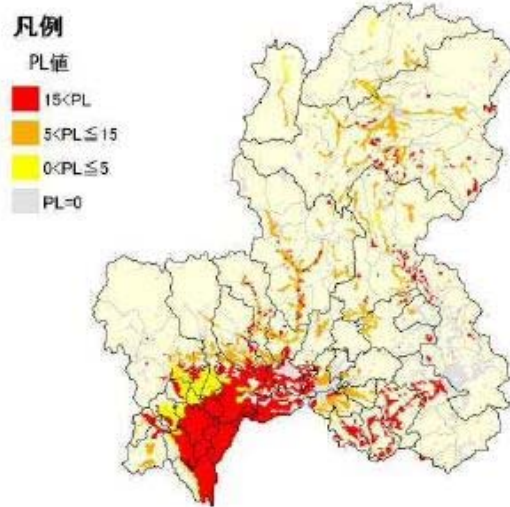
### 3 被害想定

#### 3-1 岐阜県の被害想定 (南海トラフ地震)

震度の分布



液状化の分布



主な被害予測結果

区分	被害		発生時刻		
			冬の朝 5 時	夏の昼 12 時	冬の夕方 18 時
建物被害	全壊	揺れによる被害	7,800		
		液状化による被害	28,000		
		急傾斜地崩壊	—		
		合計	35,000		
	半壊	揺れによる被害	58,000		
		液状化による被害	42,000		
		合計	100,000		
焼失戸数		10	20	210	
人的被害	死者 (人)	建物倒壊	470	180	290
		火災被害	—	—	10
		急傾斜地崩壊	—	—	—
		合計	470	180	300
	負傷者 (人)	建物倒壊	13,000	7,900	7,800
		火災被害	—	—	30
		急傾斜地崩壊	—	—	—
		合計	13,000	7,900	7,830
	要救護者数 (人)		1,800	940	1,200
	避難者数 (人)		161,000	161,000	161,000

平成 23~24 年度 岐阜県南海トラフ巨大地震等被害想定調査資料より

### 3-2. 自社の被害想定

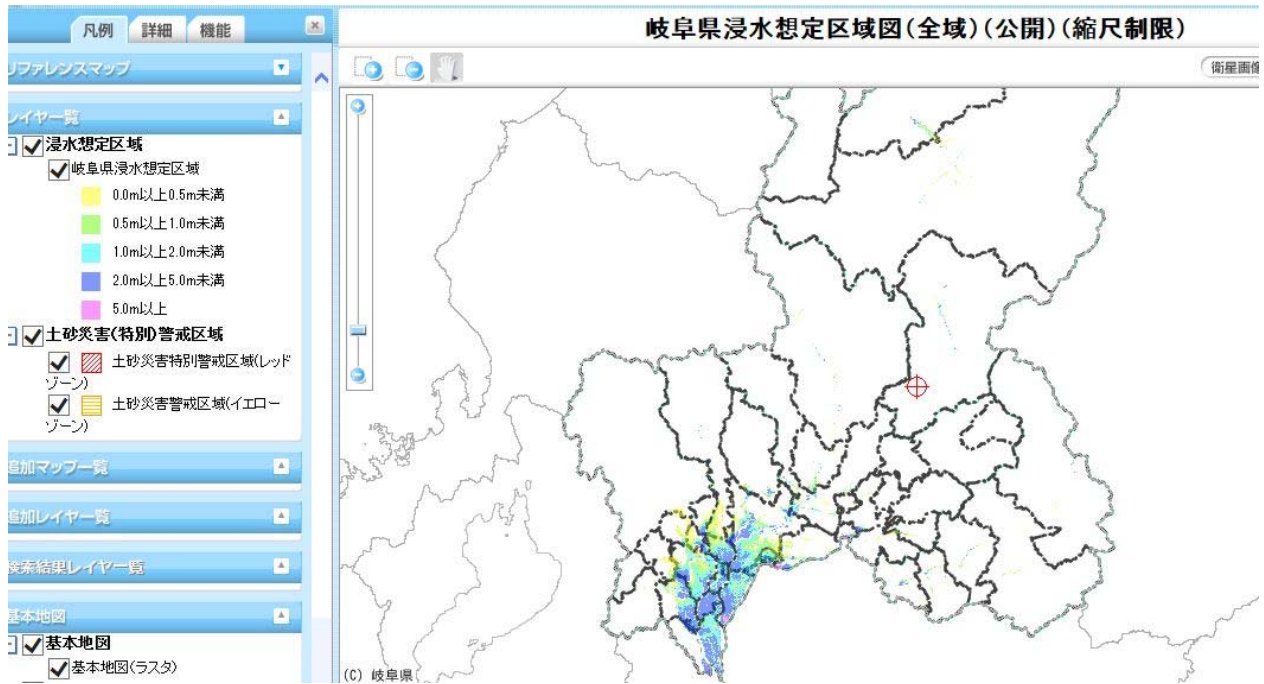
#### (1) 当社として備えるべき災害

想定される大規模災害		特定の理由
地震	震度6弱以上の大規模地震	岐阜県下で広域にわたり被害が想定されるため
豪雨災害	土砂災害 (特別警報発令時)	岐阜県下で広域にわたり被害が想定されるため
	河川氾濫 (特別警報発令時)	岐阜県下で広域にわたり被害が想定されるため

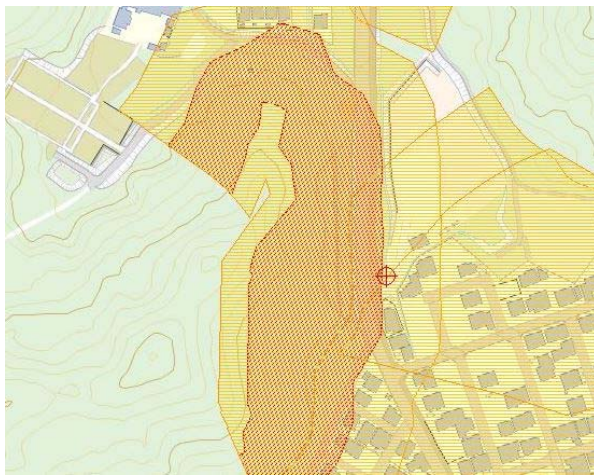
#### (2) 自社被害想定

対象	地震 震度6弱 想定	豪雨災害	
		土砂災害	河川氾濫
本社事務所 昭和56年建設 平成20年増改築 鉄鋼造2階建	建物は使用可能 天井、窓ガラス一部破損	影響なし (建物使用可能)	影響なし (建物使用可能)
代替拠点の建物 リサイクルセンター 平成20年建設 鉄鋼造2階建	建物は使用可能 天井、窓ガラス一部破損	影響なし (建物使用可能)	影響なし (建物使用可能)
従業員	半数が出勤できない 半数が帰宅困難	影響なし	影響なし
処理場、一次場	影響なし	道路が寸断される 可能性あり	影響なし
電気	3日~7日間途絶	影響なし	影響なし
水道	3日~30日間途絶	影響なし	影響なし
ガス	3日~30日間途絶	影響なし	影響なし
電話	3日~7日間途絶	影響なし	影響なし
通信	3日~7日間途絶	影響なし	影響なし
道路交通	橋の倒壊で道路が寸断される 高速道路 3~7日通行止	がけ崩れ等で一部 の道路が通行止	河川付近の道路が浸 水し通行止

<岐阜県地域統合 GIS より入手した豪雨災害想定例です>。  
 岐阜県浸水想定区域図（岐阜県地域統合 GIS より）



岐阜県全域表示

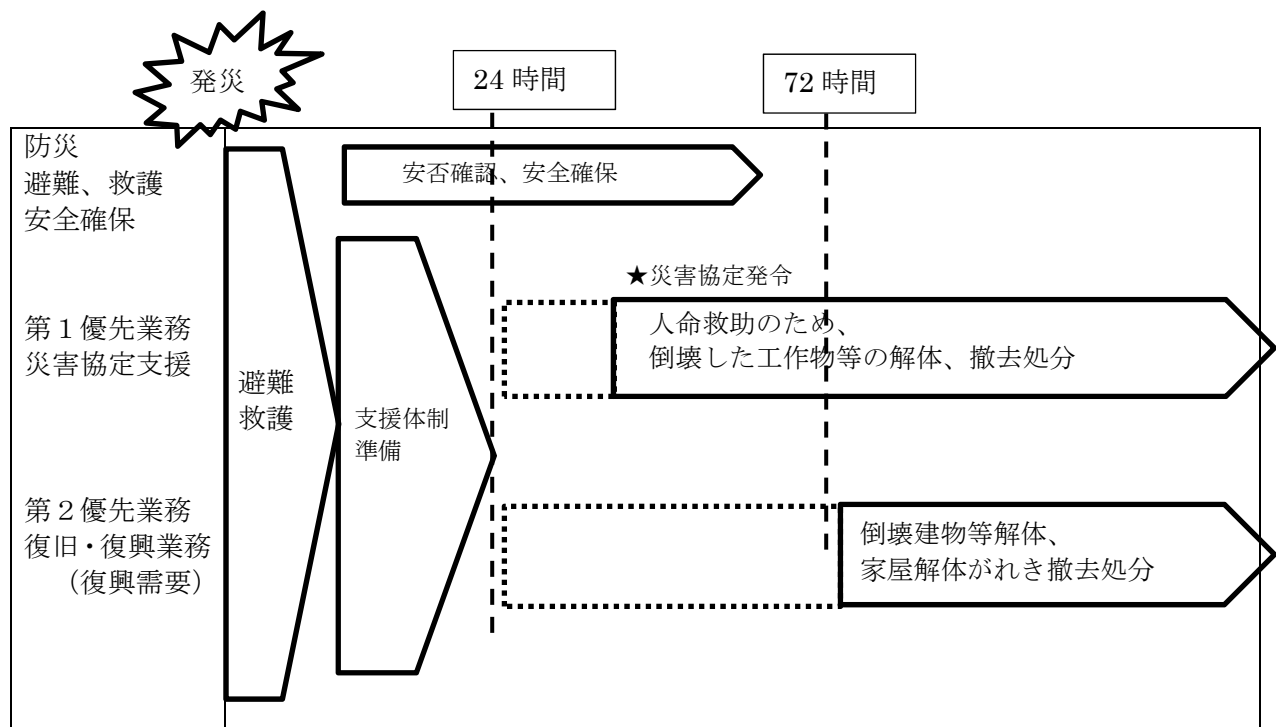


本社建物  
 ・浸水想定地域外  
 ・土砂災害想定地域であり、  
 道路寸断の可能性有



代替拠点  
 ・土砂災害想定地域外  
 ・浸水想定地域内であり  
 一階部 浸水の可能性有

#### 4. 重要業務の優先順位と目標復旧時間



優先すべき重要業務と目標復旧時間 設定理由

重要業務	目標時間	設定理由
安否確認 安全確保	完了 3時間	社員及びその家族の安全確保は、会社として最初に行わなければならない必須事項である
第1優先業務 災害協定支援業務	開始 24時間	岐阜県及び建設業他団体と連携して被災者救護支援を行うに際し、岐阜県が管理する公共土木施設や、倒壊した工作物等の解体・撤去処分並びに、市町村等から県へ要請された、倒壊建物等の解体、撤去処分は、緊急の業務であると考え
	完了 — 時間	
第2優先業務 復旧・復興業務 (復興需要)	開始 72時間	被災地の倒壊建物の解体撤去を行わないと、地域の復旧・復興が進められない。建物解体、家屋解体がれきの撤去処分は災害支援であると共に、産廃業の本来業務であり、当社の存在意義そのものであると考える
	完了 — 時間	



## 5. 課題の抽出と整理

### (1) 課題の抽出

プロセス	要素	脆弱性: 弱い所 1台しかない、1人しかいない……	リスク の大小	代替の 有無	ボトル ネック
人	重機運転者	18名保有。不足する可能性有り	大	有	★
	大型ダンプ等運転者	5名保有。不足する可能性有り	大	有	★
	中型ダンプ等運転者	18名保有。不足する可能性有り	小	有	★
	作業員	21名保有。不足する可能性有り	小	有	
設備 輸送	重機	27台保有。不足する可能性有り	大	有	★
	ダンプ・トラック	20台保有。不足する可能性有り	大	有	★
	燃料	ガソリン、軽油の貯蓄が確保されていない。	大	有	★
	重機運搬車両	保有なし。	大	有	★
	廃材仮置き場	約1,000m <sup>2</sup> 保有。不足する可能性有り			
方法	現場状況把握	重機、運転手の状況把握に時間を要する	大	無	★
	法規制	廃家電品は分別、廃自動車等処理に時間を要する	大	無	★
情報 通信	電話	固定電話、携帯電話のみ。衛星電話なし	小		★
	インターネット	無停電装置有り	小		
	データ保護	データを遠隔地にて保管していない。	小		
イン フラ	電気	蓄電装置がない	小		
	ガス	プロパンガス使用	小		
	水道	上水のみで井戸水なし	小		

### (2) 課題の整理

分類	課題事項
人	安否確認、被災従業員への支援
	重機、ダンプ・トラック運転者の確保
物	重機、ダンプ・トラックの確保
	燃料の確保
	重機運搬車両の確保
方法	重機、重機運転者等、現場状況把握方法の確立
	法規制に対応した処理方法の遵守
情報・通信	通信の確保



## 7. 非常時対応体制

### 7-1. 対策本部設置の基準

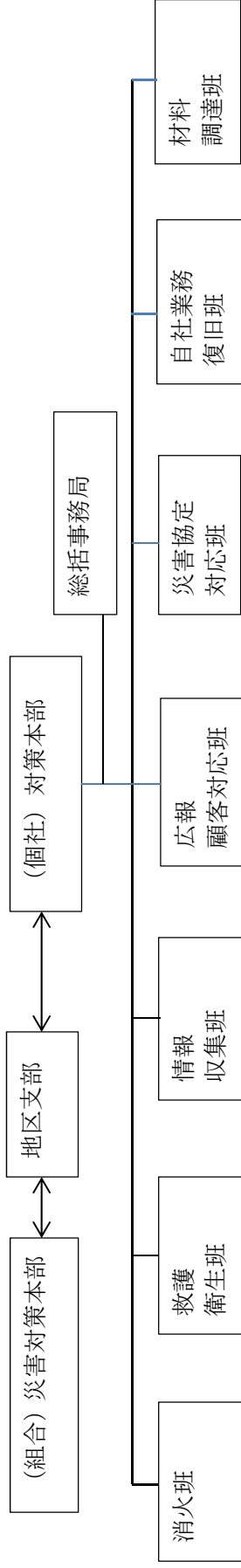
区分	レベル1 ＜待機＞	レベル2 ＜設置準備＞	レベル3 ＜対策本部設置＞
地震	—	震度5以上	震度5強以上 ★
水害	大雨警報 洪水警報	氾濫注意水位	氾濫危険水位
火災	—	自社、近隣で発災 が発生した	自社建物が延焼して業務ができない
その他	—	—	社長または代行者が必要と判断した

★被害想定は震度6弱なので、位段低い震度5強で対策本部設置とする

### 7-2. 対応体制・動員方法

1	本部設置権限者	社長、代理者（木村勇一、古田博志）
2	本部要員	社長、各機能主担当
3	本部設置場所	主：本社事務所 予備：リサイクルセンター 連絡先 携帯電話、FAX、メール
4	対策本部に備える設備	電話、携帯電話、FAX ホワイトボード、ポストイット、ペン ノート PC1台、テレビ、ラジオ 備蓄品(食品、飲料水)
5	参集・動員	<p>＜レベル1＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対策本部員は本社もしくは自宅で待機</li> </ul> <p>＜レベル2＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対策本部員は、個々のレベルで情報収集開始。</li> <li>・対策本部への参集準備</li> </ul> <p>＜レベル3＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対策本部員は「自動的」に本部設置場所に参集。</li> <li>・それ以外の社員は、安全が確保できる場所で待機 安否確認手順に従い、会社に安否、出社可否報告</li> </ul>

### 7-3. 組織と役割分担



機能班	メンバー			役割	
	責任者	副1	副2		
本部長	木村順一	木村勇一	古田博志		方針決定
総括事務局長	木村勇一	林努	坪井直幸		対策本部設置 本部長補佐
消火班 ※A班	古田博志	内田利幸	早川卓馬	山口一彦	初期消火、消防機関への連絡 二次災害防止
救護衛生班 ※B班	木村勇一	林努	坪井直幸	間瀬民智男	避難誘導、負傷者の救護、安否確認 衛生管理
情報収集班 ※B班	木村勇一	林努	坪井直幸	坪井直幸	通信手段の確保 重要書類・データの保全
広報顧客対応班 ※B班	木村勇一	林努	坪井直幸	間瀬民智男	取引先との対応、関係会社との対応 地域住民との対応
災害協定 対応班 ※B班	木村勇一	林努	坪井直幸	間瀬民智男	災害支援対応
自社業務 復旧班 ※A班	古田博志	内田利幸	早川卓馬	山口一彦	自社業務復旧
材料調達班 ※A班	古田博志	内田利幸	早川卓馬	山口一彦	資材、材料調達

付属資料 A 平成 年度 災害対策本部組織表照

## 7-4. 非常時行動計画

業務完了状態		個社として、災害協定支援業務実行の可否が判断できている状態				目標時間	24時間
役割	アクション項目	アクションの実施手順（具体的内容）	手順書、チェックリスト等	担当者（指示者）	所要時間	累計時間	完了確認
①	避難誘導・点呼確認	屋外の安全な場所に避難し、点呼を取る	避難経路図、従業員名簿	林努			<input type="checkbox"/>
②	従業員安否確認(本社・出先)	本社従業員の安否確認、出先作業者の安否確認	安否確認シート(資料1)	坪井直幸			<input type="checkbox"/>
③	二次災害防止	電気、ガス元栓締め、建屋破損状況確認	二次災害防止チェックリスト	内田利幸			<input type="checkbox"/>
④	救出・救護	救護場所の設定、けが人把握、搬送先確認	救護備品、病院リスト	早川卓馬			<input type="checkbox"/>
<b>ステップ1</b>							
①	本部要員招集	従業員招集	対策本部設置基準	木村勇一		1時間	<input type="checkbox"/>
②	本部要員役割確認・指示	招集した本部員による役割再確認	対策本部組織表・役割表	木村勇一			<input type="checkbox"/>
③	組合との連絡	組合対策本部立ち上げ確認と他支部情報収集	情報収集表	木村勇一			<input type="checkbox"/>
④	連絡手段確保	本部と支部間、土木事務所と支部間の連絡手段確保	ショートメール、衛星電話	木村勇一			<input type="checkbox"/>
⑤	帰宅困難者対応	帰宅困難者への待機指示、自己責任での帰宅許可	従業員所在地マップ、備蓄品、食料	林努			<input type="checkbox"/>
<b>ステップ2</b>							
①	本社内外被害状況確認と報告	必要要員、建屋、設備被害状況確認と報告	被害状況確認チェックシート	内田利幸		2時間	<input type="checkbox"/>
②	現場の被害状況確認と報告	現場の必要要員、解体現場被害状況確認と報告	被害状況確認チェックシート	古田博志			<input type="checkbox"/>
③	車両の被害状況確認と実態把握	重機、車両の被害状況確認と報告	被害状況確認チェックシート	古田博志			<input type="checkbox"/>
④	必要要員の状況把握と報告	作業に必要な要員の被害状況確認と報告	被害状況確認チェックシート	古田博志			<input type="checkbox"/>
<b>ステップ3</b>							
①	運搬車両の確保の見込み確認	稼働可能な車両の確保とその見込みを立てる	運行計画書	古田博志		12時間	<input type="checkbox"/>
②	作業者人員確保の見込み確認	作業に必要な要員の確保とその見込みを立てる	運行計画書	古田博志			<input type="checkbox"/>
③	足場等機材確保の見込み確認	足場機材等確保の見込みを立てる	運行計画書	古田博志			<input type="checkbox"/>
④	市町村周辺の被害状況把握	市町村の被害状況把握と周辺インフラ被害状況把握	運行計画書	内田利幸			<input type="checkbox"/>
<b>ミッション</b>							
①	※区内応援体制導入の指示	地区内他社に応援指示				24時間	<input type="checkbox"/>
②	※組合内応援体制導入の指示	組合内他地区に応援指示					<input type="checkbox"/>
③	※他団体への応援要請指示	組合より、他団体に応援要請					<input type="checkbox"/>
④							<input type="checkbox"/>
<b>組合</b>							
※(組合) 県からの要請に応じ災害支援業務実行ができる状態						30時間	<input type="checkbox"/>

※印 地区支部、組合の業務

## 8. 管理・運用

### 8-1. 管理運用体制

事務局長を管理者として、運用管理にあたる。

定期的に開催される経営会議等の中の議題として、課題進捗管理他を行う

### 8-2. 教育・訓練

年間の中で以下を実施し、従業員の意識高揚、非常時対応能力の向上に努める

種別	内容	対象	実施時期	責任者
教育	事業継続計画の理解(机上訓練) ・事業継続計画の説明	全社員	毎年9月 BCP改訂時	木村勇一
教育	災害対策本部設置訓練(実動訓練) ・設置基準、対応拠点、代替対応拠点、対応体制、 役割及び責任の確認 ・災害対策本部の設置	災害対策 本部員	毎年9月	木村勇一
訓練	避難・誘導訓練(実動訓練) ・地震及び本社火災発生を想定した屋外への避難訓 練並びに点呼と初期消火作業	全員	毎年9月	木村勇一
訓練	安否確認訓練(実動訓練) ・携帯電話、メールでの安否確認	全員	毎年9月	木村勇一

### 8-3. 点検・是正、マネジメントレビュー

ISO や安全衛生活動に合わせて実施する。

項目	内容	実施時期	責任者
点検	店社パトロールにて確認 教育訓練実施時に確認	毎年9月	木村勇一
是正	点検の結果、改善点があれば是正する	毎年9月	木村勇一
マネジメント レビュー	事業継続計画全般について、見直しを実施し、改善 を行う。	毎年9月	木村勇一

付属資料3 設備・人員一覧& チェック表

平成27年4月1日現在

区分	装置名	規格	数量 人、台	災害発生時 チェック事項			
				被災 台数	稼働 台数	所在地他	備考
人員	技術者	解体工事施工技士	5				
	運転者	大型免許保有者	5				
		中型(11t未満)保有者	18				
	作業者	—	21				
機材	ブルドーザー	10t 未満					
		10t 以上					
	バックホウ(掘削機)	0.4 m <sup>3</sup> 未満					
		0.4 m <sup>3</sup> 以上	1				
	バックホウ(ハサミバケット) ※アタッチメント保有含む	0.4 m <sup>3</sup> 未満	4				
		0.4 m <sup>3</sup> 以上	22				
	ホイールローダー		3				
	グレーター						
	ダンプトラック	6t 未満	14				
		6t 以上	6				
	クローラー又はトラッククレーン	機械式 25t 以上					
油圧式 5t 以上							
セルフ(重機運搬車)							
その他機材	灯光器	400 w 以上					
	排水ポンプ	4.7 m <sup>3</sup> /分 未満					
		4.7 m <sup>3</sup> /分 以上					
	油圧ジャッキ	50t 以上					
コンプレッサー		5					